



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 北陸電話工事株式会社
コード番号 1989 URL <http://www.hokuwa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 泰夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 川面 正雄

TEL 076-221-6116

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	9,779	△9.0	△27	—	1	△99.5	△2	—
26年3月期第3四半期	10,751	9.8	308	36.9	338	28.5	192	62.0

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 42百万円 (△79.2%) 26年3月期第3四半期 205百万円 (64.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△0.33	—
26年3月期第3四半期	22.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		%
27年3月期第3四半期	9,321		5,531			59.3
26年3月期	10,180		5,566			54.7

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 5,528百万円 26年3月期 5,566百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,760	△6.3	220	△46.0	250	△42.9	160	△27.9	18.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	8,968,960 株	26年3月期	8,968,960 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	429,786 株	26年3月期	429,659 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	8,539,252 株	26年3月期3Q	8,542,539 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる影響が見られますが、アベノミクスの諸施策により基調的には緩やかな回復を続けています。

情報通信分野においては、当社グループの主要な取引先である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれましては主力サービスである「フレッツ光ネクスト」の提供エリアを拡大しています。平成26年9月末での全国のブロードバンドサービス契約数は1億255万となり、そのうち光ファイバーは前年同期比137万増の2,600万となっています。ブロードバンドサービス全体に対する光ファイバーのシェアは、3.9世代移動通信システム（LTE）が急激に伸びているので、前年同期33%が25%と低減していますが、固定系サービスとしては主流のサービスとなっています。今後、光ファイバーサービスは移動通信サービスをはじめとする各種サービスへ「卸売り」の形で利用されることが期待されます。

このような状況の中で、当第3四半期における当社グループの受注高はNTT関連工事ではフレッツ光ネクストの新たなエリア拡大があったものの工事の小規模化により減少し、公共・民間分野の工事では消防無線工事やCATV工事により増えましたが、全体では103億9百万円（前年同期比4.0%減）となっております。

売上高はNTT関連の工事では受注高同様にフレッツ光ネクスト開通工事の小規模化により減少し、公共・民間分野の工事でも大型工事が減少したことにより97億7千9百万円（前年同期比9.0%減）となっております。

利益面につきましては、当社グループとして生産性の向上とコスト改善施策を実施しましたが、売上高の減少と一時的な工事集中による外注費用の増加や工事の小規模化等により営業損益は2千7百万円の損失（前年同期3億8百万円の利益）、経常利益は1百万円（前年同期比99.5%減）、四半期純損益は2百万円の損失（前年同期1億9千2百万円の利益）となっております。

(単位:百万円)

項目	当第3四半期	前年同期	増減額	増減率
受注高	10,309	10,739	△430	△4.0%
売上高	9,779	10,751	△972	△9.0%
営業利益 又は損失(△)	△27	308	△336	－%
経常利益	1	338	△337	△99.5%
四半期純利益 又は損失(△)	△2	192	△195	－%

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億5千9百万円（8.4%）減少の93億2千1百万円となりました。主な要因は、未成工事支出金8千7百万円の増加と受取手形・完成工事未収入金10億2千2百万円の減少であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ8億2千5百万円（17.9%）減少の37億8千9百万円となりました。主な要因は、工事未払金4億7千2百万円、未払法人税等1億3千万円及び賞与引当金1億6千4百万円の減少であります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ3千4百万円（0.6%）減少の55億3千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月12日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,969,763	1,953,008
受取手形・完成工事未収入金	3,848,743	2,826,595
有価証券	556,211	556,400
未成工事支出金	48,141	135,770
材料貯蔵品	38,256	72,246
繰延税金資産	122,060	177,759
その他	151,878	158,404
貸倒引当金	△5,491	△4,167
流動資産合計	6,729,564	5,876,018
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	599,207	571,241
土地	1,110,171	1,110,171
建設仮勘定	—	45,272
その他(純額)	404,468	408,520
有形固定資産合計	2,113,848	2,135,205
無形固定資産	12,766	12,057
投資その他の資産		
投資有価証券	559,199	596,571
長期貸付金	803	244
繰延税金資産	728,843	662,002
その他	35,927	41,700
貸倒引当金	—	△2,151
投資その他の資産合計	1,324,773	1,298,367
固定資産合計	3,451,387	3,445,630
資産合計	10,180,951	9,321,648
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,413,349	940,423
短期借入金	16,640	8,712
未払法人税等	137,862	7,405
賞与引当金	229,062	64,154
完成工事補償引当金	10,353	9,683
工事損失引当金	1,140	1,140
その他	597,512	701,337
流動負債合計	2,405,919	1,732,856
固定負債		
長期借入金	25,482	22,626
役員退職慰労引当金	161,416	155,248
退職給付に係る負債	1,895,253	1,788,123
負ののれん	17,035	15,124
長期末払金	100,981	68,017
その他	8,682	7,688
固定負債合計	2,208,851	2,056,828
負債合計	4,614,770	3,789,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	329,364	329,364
利益剰余金	4,807,381	4,727,704
自己株式	△89,973	△90,025
株主資本合計	5,657,772	5,578,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,081	68,139
退職給付に係る調整累計額	△135,673	△117,641
その他の包括利益累計額合計	△91,591	△49,502
少数株主持分	—	3,422
純資産合計	5,566,181	5,531,964
負債純資産合計	10,180,951	9,321,648

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
完成工事高	10,751,812	9,779,565
完成工事原価	9,384,030	8,732,277
完成工事総利益	1,367,781	1,047,287
販売費及び一般管理費	1,058,803	1,074,916
営業利益又は営業損失(△)	308,978	△27,628
営業外収益		
受取利息	939	947
受取配当金	12,047	12,111
受取地代家賃	1,403	2,226
持分法による投資利益	1,211	1,491
その他	14,978	12,902
営業外収益合計	30,580	29,679
営業外費用		
支払利息	624	365
手形売却損	143	66
その他	—	1
営業外費用合計	767	433
経常利益	338,790	1,617
特別利益		
固定資産売却益	631	1,699
特別利益合計	631	1,699
特別損失		
固定資産売却損	—	32
固定資産除却損	409	500
投資有価証券売却損	2,099	—
特別損失合計	2,508	532
税金等調整前四半期純利益	336,913	2,784
法人税、住民税及び事業税	75,193	14,113
法人税等調整額	80,745	△11,928
法人税等合計	155,938	2,184
少数株主損益調整前四半期純利益	180,975	599
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11,704	3,422
四半期純利益又は四半期純損失(△)	192,680	△2,823

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	180,975	599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,523	24,057
退職給付に係る調整額	—	18,031
その他の包括利益合計	24,523	42,089
四半期包括利益	205,499	42,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,204	39,266
少数株主に係る四半期包括利益	△11,704	3,422

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。